

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年2月13日
【四半期会計期間】	第63期第3四半期(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
【会社名】	アズワン株式会社
【英訳名】	AS ONE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井内卓嗣
【本店の所在の場所】	大阪市西区江戸堀二丁目1番27号
【電話番号】	06(6447)1210
【事務連絡者氏名】	取締役コーポレート本部長 西川圭介
【最寄りの連絡場所】	大阪市西区江戸堀二丁目1番27号
【電話番号】	06(6447)1210
【事務連絡者氏名】	取締役コーポレート本部長 西川圭介
【縦覧に供する場所】	アズワン株式会社 東京オフィス (東京都中央区八丁堀二丁目23番1号) アズワン株式会社 横浜支店 (横浜市港北区新横浜二丁目6番地3) アズワン株式会社 名古屋支店 (名古屋市中区錦二丁目2番13号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第3四半期 連結累計期間	第63期 第3四半期 連結累計期間	第62期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2023年4月1日 至 2023年12月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (千円)	65,919,573	68,651,458	91,421,781
経常利益 (千円)	8,415,970	7,871,895	11,637,463
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	5,829,056	5,422,178	8,112,602
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	5,998,439	5,134,321	8,090,764
純資産額 (千円)	67,744,431	65,088,063	63,968,121
総資産額 (千円)	99,827,142	94,266,617	97,479,434
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	156.15	149.79	218.90
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	155.93	149.58	218.60
自己資本比率 (%)	67.74	68.92	65.50

回次	第62期 第3四半期 連結会計期間	第63期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	57.63	51.69

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、2023年6月30日付で株式会社カスタムの株式を取得し、連結子会社としております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループは、主として機器・備品・消耗品等を卸売形態で販売する事業を営んでおります。この他、WEB購買業務代行事業がありますが、重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。このため報告セグメントは一つのため、セグメント別の記載を省略しております。

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態の状況

2023年6月30日より新たな連結子会社が1社加わり、連結貸借対照表の総資産ベースにおいて14億円程度加算されております。

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、942億66百万円（前連結会計年度末比32億12百万円減）となりました。このうち流動資産は、583億92百万円（同42億67百万円減）となりました。これは、主として現金及び預金が37億17百万円減少したこと、有価証券が7億99百万円減少したこと等によるものであります。固定資産は、358億74百万円（同10億54百万円増）となりました。これは、主として時価のある投資有価証券の変動等により投資有価証券が5億15百万円増加したこと、新たな物流拠点である阪神DCの設備投資等により建物及び構築物が1億72百万円増加したこと、上記連結対象会社の追加により土地が2億14百万円増加したこと等によるものです。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、291億78百万円（同43億32百万円減）となりました。このうち流動負債は、234億73百万円（同38億31百万円減）となりました。これは、主として未払法人税等が17億41百万円減少したこと、短期借入金が10億86百万円減少したこと、支払手形及び買掛金が10億17百万円減少したこと等によるものであります。固定負債は、57億4百万円（同5億1百万円減）となりました。これは、主として阪神DCの開設により資産除去債務が3億36百万円増加した一方、長期借入金が8億1百万円減少したこと等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、650億88百万円（同11億19百万円増）となりました。これは、主としてその他有価証券評価差額金が4億59百万円減少した一方、利益剰余金が13億21百万円増加したこと等によるものであります。

(2) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間（2023年4月1日～2023年12月31日、以下「当第3四半期」という）におけるわが国経済は、大企業を中心に賃上げが進みつつあることや、新型コロナウイルス感染症の法的位置付けの変更による人流回復やインバウンド需要の高まり等から緩やかな景気回復がみられた一方で、円安の進行や人手不足に伴う消費者物価の上昇、中国経済の変調及び地政学リスクなどから予断を許さない状況が続きました。

このような事業環境のもと、当第3四半期の連結売上高は、686億51百万円（前年同四半期比4.1%増）となりました。

売上高増加要因としては、当社の主たるマーケットである研究や生産の現場において前年に引き続き需要が活発であり、WEB上の取扱商品が1,020万点を超え受注誘引力を増していること、eコマース関連を始めとした顧客のすそ野が広がっていることとの相乗効果でロングテール商品の売上が拡大していることが挙げられます。これらにより、新型コロナウイルス感染症の法的位置付けの変更に伴う感染対策用品の減少を補うことができました。

収益性については、調達コストの上昇と並行して機動的なプライシングを実施しておりますが、メディカル部門においてコロナ禍の反動に伴い市況が低迷していることなどから、売上総利益率は前年同四半期比で若干低下しました。

販売費及び一般管理費については、売上高1,000億円の先を見据えた新物流拠点である阪神DCの開設による不動産賃借料等の増加、人材投資の一環として実施している賃上げによる人件費の増加等により、137億8百万円（同10.8%増）となりました。なお、計画対比では配送費等の削減等により抑制気味に推移しております。

この結果、営業利益は75億33百万円（同8.6%減）、経常利益は78億71百万円（同6.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は54億22百万円（同7.0%減）となりました。前年同四半期比で減益となりましたが、コロナ禍の沈静化等によるメディカル部門の反動減と阪神DC開設の固定費増が一時的に重なったことによるものです。

部門別の状況及び中期経営計画主要売上施策の進捗状況は以下のとおりです。

< 部門別の状況 >

部門別の売上高は以下のとおりとなりました。

部門	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日) (百万円)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日) (百万円)	前年同四半期比 (%)	同期間計画比 (%)
ラボ・インダストリー部門	51,796	56,183	108.5	100.1
ラボラトリー分野	38,506	42,031	109.2	99.9
インダストリー分野	13,289	14,152	106.5	100.4
メディカル部門	13,688	12,051	88.0	97.5
その他	434	416	95.7	100.7
合計	65,919	68,651	104.1	99.6

<ラボ・インダストリー部門>

大学、研究機関及び企業の研究部門等を対象とするラボラトリー分野では、官民ともに活発な研究活動が行われ、ラボ用消耗品、ピペット等の分析器具、高額分析装置等の売上が伸びました。また、チャンネルとしては集中購買システム及びネット通販事業者向けの売上が前年同四半期比13.9%増と当分野の成長を牽引しました。これらにより当分野の売上高は420億31百万円（同9.2%増）と堅調に推移しました。なお、6月30日より新たな連結子会社が加わり7月以降の当分野の売上に1.6%程度プラスに寄与しております。

また、製造現場等を対象とするインダストリー分野では、個人消費の持ち直しや供給制約の緩和などから工場稼働率の改善が見られ、クリーンルーム消耗品、計測機器等の売上が伸びました。チャンネルとしては、ラボラトリー分野と同様、集中購買システム及びネット通販事業者向けの売上が同15.0%増と当分野の成長を牽引しました。これらにより当分野の売上高は141億52百万円（同6.5%増）となりました。

この結果、当部門の当第3四半期の売上高合計は561億83百万円（同8.5%増）となりました。

<メディカル部門>

医療機関や介護施設等を対象とするメディカル部門では、前年同四半期においてコロナ禍第7波及び第8波により、感染症法上2類相当として政府を含む各所より感染対策関連用品の大きな需要があったのに対し、当第3四半期では5類扱いの下で需要が沈静化したことや、政府における備蓄医療用物資の放出があり、反動減を余儀なくされました。一方、新規開業や設備更新に伴う収納什器やベッド類の売上は増加を示し、介護施設の事業継続計画（BCP）策定の義務化（2024年4月）に伴う引き合いも寄せられ始めております。この結果、当部門の当第3四半期の売上高は120億51百万円（同12.0%減）となりました。

<その他>

連結対象会社の株式会社トライアンフ・ニジュウイチは「Off Side」システム等により理化学機器・消耗品等のWEB購買業務代行サービスやシステム提供を行っております。主たる売上である購買システム利用による手数料収入は増加したものの、前年同四半期に一括計上した個社向け専用システムの売上の剥落分までには至らず、当部門の当第3四半期の売上高は4億16百万円（同4.3%減）となりました。

<中期経営計画 - PROJECT ONE ver.2.0 - における主要売上施策の進捗状況>

中期経営計画で掲げる主要売上施策は以下のとおり推移しました。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日) (百万円)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日) (百万円)	前年同四半期比 (%)	同期間計画比 (%)
eコマース	17,309	19,980	115.4	98.1
海外事業	3,708	3,755	101.3	95.8
合計	21,017	23,735	112.9	97.7

海外事業の6割前後は中国現地法人の売上ですが、現地法人事業年度が1～12月のため、第3四半期連結累計期間には現地における1～9月の売上高を連結しております。

eコマースについては、ネット通販事業者向けや「AXEL Shop」等のオープンサイト系ECチャンネルで、特にネット通販事業者向けにおいて掲載商品の拡大や各種連携により、当第3四半期の売上高は前年同四半期比13.4%の増収となりました。また、大手ユーザー向け集中購買システム「ocean」や販売店支援型ECシステム「Wave」といったクローズドサイト系ECチャンネルにおいては、新規アカウントの増加、掲載商品の拡大、顧客側での研究施設拡充等により既存接続先の利用拡大が進んでおり、当第3四半期の売上高は同17.4%の増収となりました。

海外事業のうち中国については、ラインナップの充実や日本製バイオ関連装置の販促活動を行いました。経済停滞の影響もあり同1.5%の減収となりました（現地通貨ベースでは同3.4%減）。一方、日本からの海外への輸出（中国を除く）においては、多言語サイトの「AXEL GLOBAL」や「Wave GLOBAL」に掲載する取扱商品を約240万点に拡大した上、掲載情報の拡充に取り組んでおります。また、渡航再開に伴い現地販売店とのコミュニケーション強化を図って販促活動に注力してまいりました。これらにより海外への輸出は、同11.7%の増収となりました。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間においては、新商品の開発を中心に研究開発活動のため6百万円を計上いたしました。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	88,000,000
計	88,000,000

【発行済株式】

種類	第3 四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	40,276,270	40,276,270	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	40,276,270	40,276,270		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年12月31日		40,276,270		5,075,000		5,469,500

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3 四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,982,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,222,400	362,224	
単元未満株式	普通株式 71,670		
発行済株式総数	40,276,270		
総株主の議決権		362,224	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数30個が含まれております。
- 2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、「株式給付信託(取締役向け)」及び「株式給付型E S O P信託」が保有する当社株式が90,400株含まれております。また、「議決権の数」欄には、当該株式に係る議決権の数904個が含まれております。

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アズワン株式会社	大阪市西区江戸堀 二丁目1番27号	3,982,200		3,982,200	9.89
計		3,982,200		3,982,200	9.89

- (注) 1 上記のほか株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,400株(議決権の数14個)があります。なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含めております。
- 2 「株式給付信託(取締役向け)」及び「株式給付型E S O P信託」が保有する当社株式は、上記自己保有株式には含まれておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2023年10月1日から2023年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,612,260	13,894,584
受取手形及び売掛金	21,437,544	20,022,692
電子記録債権	10,897,523	12,217,727
有価証券	1,000,000	200,723
棚卸資産	11,007,670	11,168,918
その他	714,956	896,886
貸倒引当金	9,962	9,276
流動資産合計	62,659,993	58,392,256
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,644,891	2,817,600
土地	1,834,659	2,048,687
その他（純額）	3,215,995	3,232,329
有形固定資産合計	7,695,546	8,098,617
無形固定資産	1,564,271	1,634,525
投資その他の資産		
投資有価証券	20,492,715	21,007,894
繰延税金資産	86,907	93,730
投資不動産（純額）	3,834,115	3,790,715
その他	1,168,021	1,279,034
貸倒引当金	22,136	30,156
投資その他の資産合計	25,559,623	26,141,217
固定資産合計	34,819,441	35,874,361
資産合計	97,479,434	94,266,617
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,689,945	18,672,248
短期借入金	2,750,000	1,663,784
未払法人税等	2,217,975	476,614
賞与引当金	879,849	457,792
その他	1,767,513	2,203,192
流動負債合計	27,305,283	23,473,633
固定負債		
長期借入金	3,437,500	2,636,046
繰延税金負債	906,000	879,920
株式給付引当金	147,542	84,001
役員株式給付引当金	58,233	58,233
退職給付に係る負債	122,518	134,659
資産除去債務	905,297	1,241,333
その他	628,937	670,727
固定負債合計	6,206,028	5,704,920
負債合計	33,511,312	29,178,553

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,075,000	5,075,000
資本剰余金	4,337,748	4,350,932
利益剰余金	58,286,371	59,607,586
自己株式	9,989,561	9,916,160
株主資本合計	57,709,558	59,117,357
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,830,305	5,370,842
為替換算調整勘定	308,467	480,073
その他の包括利益累計額合計	6,138,773	5,850,915
新株予約権	119,790	119,790
純資産合計	63,968,121	65,088,063
負債純資産合計	97,479,434	94,266,617

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)
売上高	65,919,573	68,651,458
売上原価	45,303,347	47,409,058
売上総利益	20,616,226	21,242,400
販売費及び一般管理費	12,376,725	13,708,983
営業利益	8,239,500	7,533,416
営業外収益		
受取利息	68,789	91,593
受取配当金	37,236	48,176
不動産賃貸料	322,186	322,984
その他	17,073	41,235
営業外収益合計	445,285	503,990
営業外費用		
支払利息	2,104	3,745
不動産賃貸原価	138,656	136,222
為替差損	104,066	9,867
その他	23,988	15,677
営業外費用合計	268,816	165,511
経常利益	8,415,970	7,871,895
特別利益		
投資有価証券売却益	30,844	-
特別利益合計	30,844	-
税金等調整前四半期純利益	8,446,814	7,871,895
法人税、住民税及び事業税	2,463,601	2,249,149
法人税等調整額	154,157	200,567
法人税等合計	2,617,758	2,449,716
四半期純利益	5,829,056	5,422,178
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,829,056	5,422,178

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	5,829,056	5,422,178
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	66,651	459,463
為替換算調整勘定	236,034	171,606
その他の包括利益合計	169,383	287,857
四半期包括利益	5,998,439	5,134,321
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,998,439	5,134,321

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日または決済日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
受取手形	千円	133,966千円
電子記録債権		1,031,349
支払手形		16,661

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	1,198,068千円	1,325,633千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月13日 取締役会	普通株式	1,987,499	53	2022年3月31日	2022年6月10日	利益剰余金
2022年10月31日 取締役会	普通株式	1,794,720	48	2022年9月30日	2022年12月2日	利益剰余金

(注) 1 2022年5月13日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金5,975千円が含まれております。

2 2022年10月31日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金4,917千円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月12日 取締役会	普通株式	2,286,262	63	2023年3月31日	2023年6月8日	利益剰余金
2023年10月31日 取締役会	普通株式	1,814,701	50	2023年9月30日	2023年12月4日	利益剰余金

(注) 1 2023年5月12日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金6,422千円が含まれております。

2 2023年10月31日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金4,524千円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、ラボラトリー分野、インダストリー分野及びメディカル・介護分野における販売店様に、主として機器・備品・消耗品等を卸売の形態で販売しております。取扱商品は多種多様ですが、対象市場・顧客、調達方法及び販売方法等について類似する事業を営んでおります。この他、WEB購買業務代行業業がありますが、重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。このため報告セグメントは一つであります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

a. 部門別販売実績

(単位:千円)

		報告セグメント 卸売事業	その他 (注2)	合計
ラボ・インダストリー部門	ラボラトリー分野	51,603,880		51,603,880
	インダストリー分野	38,348,282		38,348,282
		13,255,598		13,255,598
メディカル部門		13,592,506		13,592,506
その他			434,801	434,801
顧客との契約から生じる収益		65,196,387	434,801	65,631,188
その他の収益		288,385		288,385
外部顧客への売上高		65,484,772	434,801	65,919,573

- (注) 1. 部門別販売実績は、部門ごとに管轄する販売店への販売実績を集計した補足情報であり、セグメント情報の記載ではありません。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、WEB購買業務代行事業等です。

b. 品目別販売実績

(単位:千円)

		報告セグメント 卸売事業	その他 (注2)	合計
科学機器・装置				
	汎用科学機器・装置	6,819,898		6,819,898
	分析、特殊機器・装置	12,707,588		12,707,588
	物理、物性測定機器・装置	3,337,561		3,337,561
	実験用設備機器	7,181,923		7,181,923
	小計	30,046,971		30,046,971
科学器具・消耗品				
	汎用器具・消耗品	16,016,524		16,016,524
	半導体関係特殊器具	6,527,429		6,527,429
	小計	22,543,953		22,543,953
看護・介護用品		12,605,461		12,605,461
その他			434,801	434,801
顧客との契約から生じる収益		65,196,387	434,801	65,631,188
その他の収益		288,385		288,385
外部顧客への売上高		65,484,772	434,801	65,919,573

- (注) 1. 品目別販売実績は、当社の品目分類による品目ごとの販売実績を集計した補足情報であり、セグメント情報の記載ではありません。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、WEB購買業務代行事業等です。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

a. 部門別販売実績

(単位：千円)

		報告セグメント 卸売事業	その他 (注2)	合計
ラボ・インダストリー部門	ラボ・インダストリー部門	55,850,895		55,850,895
	ラボラトリー分野	41,766,390		41,766,390
	インダストリー分野	14,084,505		14,084,505
メディカル部門		11,986,035		11,986,035
その他			416,047	416,047
顧客との契約から生じる収益		67,836,931	416,047	68,252,979
その他の収益		398,479		398,479
外部顧客への売上高		68,235,410	416,047	68,651,458

- (注) 1. 部門別販売実績は、部門ごとに管轄する販売店への販売実績を集計した補足情報であり、セグメント情報の記載ではありません。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、WEB購買業務代行事業等です。

b. 品目別販売実績

(単位：千円)

		報告セグメント 卸売事業	その他 (注2)	合計
科学機器・装置				
	汎用科学機器・装置	7,181,860		7,181,860
	分析、特殊機器・装置	13,467,176		13,467,176
	物理、物性測定機器・装置	4,041,525		4,041,525
	実験用設備機器	8,239,971		8,239,971
	小計	32,930,534		32,930,534
科学器具・消耗品				
	汎用器具・消耗品	16,319,725		16,319,725
	半導体関係特殊器具	6,934,149		6,934,149
	小計	23,253,875		23,253,875
看護・介護用品		11,652,522		11,652,522
その他			416,047	416,047
顧客との契約から生じる収益		67,836,931	416,047	68,252,979
その他の収益		398,479		398,479
外部顧客への売上高		68,235,410	416,047	68,651,458

- (注) 1. 品目別販売実績は、当社の品目分類による品目ごとの販売実績を集計した補足情報であり、セグメント情報の記載ではありません。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、WEB購買業務代行事業等です。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	156円15銭	149円79銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	5,829,056	5,422,178
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	5,829,056	5,422,178
普通株式の期中平均株式数(株)	37,330,530	36,197,686
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	155円93銭	149円58銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	51,188	51,188
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する当社株式は、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第3四半期連結累計期間105,963株、当第3四半期連結累計期間94,507株であります。

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2024年2月8日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行うことを決議いたしました。

1. 株式分割の目的

投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性の向上及び投資家層の拡大を図ることを目的とするものであります。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

2024年3月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式1株につき、2株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	: 40,276,270 株
株式分割により増加する株式数	: 40,276,270 株
株式分割後の発行済株式総数	: 80,552,540 株
株式分割後の発行可能株式総数	: 176,000,000 株

(3) 分割の日程

基準日公告日	: 2024年3月1日
基準日	: 2024年3月31日(注)
効力発生日	: 2024年4月1日

(注) 当日は株主名簿管理人の休業日につき、実質的には2024年3月29日となります。

3. 1株当たり情報に及ぼす影響

前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり四半期純利益	78円07銭	74円90銭
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益	77円97銭	74円79銭

4. 定款の一部変更

(1) 変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、当社定款の一部を次のとおり変更いたします。

(2) 変更の内容(下線は変更部分)

変更前	変更後
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>8,800万株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>1億7,600万株</u> とする。

(3) 変更の日程

取締役会決議日	: 2024年2月8日
効力発生日	: 2024年4月1日

2 【その他】

第63期（2023年4月1日から2024年3月31日まで）中間配当については、2023年10月31日取締役会決議において、2023年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことといたしました。

(イ) 配当金の総額	1,814,701,050円
(ロ) 1株当たりの金額	50円00銭
(ハ) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年12月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月13日

アズワン株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平 岡 義 則

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北 池 晃 一 郎

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアズワン株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アズワン株式会社及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。